

平成 年 月 日

日本学術振興会  
若手研究者招聘事業  
申請書

(1) 年度	平成 23 年度	(5) 受付番号 (何も記入しないこと)
(2) 領域		
分科		
細目		
(3) 分科細目コード		
(4) 審査を希望する領域 ※(3)で 1001~2701 を選択 した者のみ記入すること	1. 人文学 2. 社会科学 3. 数物系科学 4. 化学 5. 工学 6. 生物学 7. 農学 8. 医歯薬学	

## 1. 基本データ

## 【課題名】

課題名 (和文は 40 字以内。)

(和文)

(英文)

【実施期間】 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 ( ヶ月間)

※平成 23 年 6 月以降に開始し、平成 23 年 12 月 31 日までに終了すること。募集要項 5-4. を参照のこと。

## 【申請機関】

機関名 (和文)

(コード)

--	--	--	--

(英文)

機関代表者

(職名)

(氏名)

職印

## 【申請の単位】 (申請機関内の部局 (研究科・研究所等) とする)

部局等名 (和文)

(コード)

--	--	--

(英文)

部局代表者 (研究科研究所等の長)

(職名)

(氏名)

(和文)

(英文)

所在地

(〒 - )

## 2. 申請機関の体制

## 2-1. コーディネーター (1 名)

氏名	所属部局	職名	学位 (取得年)	専門分野

## 〈コーディネーター連絡先〉

電話番号

ファックス番号

Email

※各種コード表は、本会の Web ページからご参照いただけます。 <http://www-shinseijspss.go.jp/topkokusai/chordlist.html>

(平成 23 年度)

2-2. 受入研究者

氏名	所属機関	所属部局	職名	学位(取得年)	専門分野

(必要に応じ、枠を追加して記入してください。)

2-3. 事務担当者 (複数名いる場合は、枠を追加してください。)

氏名 (フリガナ)	所属部局	職名

電話番号	ファックス番号	Email

連絡先住所 (〒 - )

※本申請にあたり、連絡調整を行う者としてします。本申請の通知等の送り先を住所にご記入ください。

3. 他機関との連携

3-1. 交流相手機関 (対象国の大学、研究機関等)

国名	国名コード	機関名	備考 (大学間協定等)

(必要に応じ、枠を追加して記入してください。)

3-2. 協力機関 (日本国内の大学、研究機関等)

機関名	機関コード	部局名	備考

(必要に応じ、枠を追加して記入してください。)

4. 交流計画の目的・概要

4-1. 交流計画の概要

交流計画の独創性や特色を示しつつ、この交流計画がカバーする学術分野を具体的に記述してください。

4-2. 交流計画の目的

前述 4-1. で示した分野における若手研究者交流の必要性を示しつつ、その分野における人材育成や人脈強化への貢献性を記述してください。

## 5. 交流相手国学術機関との連携

## 交流相手国学術機関の概要

特色（教育研究活動、国際協力、国際競争力など）、交流相手国機関としての選定理由、これまでの交流実績、大学間交流協定等の有無、双方向的な交流が期待できるかを記述してください。

※相手機関数に応じ枠を拡大・縮小することは可能ですが、1機関あたり1/3ページ以内に記入してください。

## 6. 交流計画の実施体制

## 6-1. 交流対象者の選定方法

交流相手国の若手研究者をいかなる基準でどのように選考するかについて、具体的に記述してください。

## 6-2. 交流相手国学術機関との相互交流の準備状況

研究者の受入・派遣に関する準備状況（交流相手国学術機関の研究者等との研究協力や連絡状況）を記してください。

**7. 事業の将来構想**

7-1. 申請機関（部局）がこれまで取り組んできた教育研究にも触れながら、本事業を活用することにより将来どのようなものを目指しているのかを具体的に記述してください。申請機関内のその他の専攻等、申請機関外の協力機関、交流相手国学術機関との連携についての記述も含めてください。また、申請機関全体の国際戦略との関係についても記述に含めてください。

**7-2. 将来構想の概念図**

（7-1.において記述した将来構想について、申請機関（部局等）における若手研究人材育成の方向性及び組織的事業運営体制の観点からイメージ図を描いて下さい。申請機関内のその他の部局・申請機関外の協力機関・交流相手国学術機関との連携も含めて記述して下さい。）

8. 事務運営体制

8-1. 事務担当部署及び担当者の活動実績等

本事業運営の事務を担当する部署において、現在までに行ってきた国際交流活動や教育研究支援活動に関する実績を記述してください。

8-2. 事務運営体制の機能

「2. 申請機関の体制」に記述したコーディネーター・受入研究者・事務担当者間の連携により、事業運営体制が具体的にどのような役割を發揮するかを記述してください。

9. コーディネーター及び受入研究者の教育研究業績等

以下の (1) から (4) の項目について、1 人あたり 1/3 頁以内で記述してください。

(1) 教育・研究歴 (2) 申請事業に関連する分野での教育研究支援活動歴

(3) 研究業績：主な発表論文名・著書名

※著者（全員の氏名を論文と同一の順番で）、題名、掲載誌名、発行所、巻号、最初と最後の頁、発表年（西暦）を記述し、主著者にアンダーラインを付すこと。

(4) 受賞歴、国際会議発表等

※受賞名及び受賞年度、国際会議発表状況（基調講演、招待講演等の特記）、学協会における役職等に関して積極的に提供すべき情報を記述すること。





11. 本事業を過去に実施した機関については、実績を記述してください。

11-1. 本事業を実施したことによる成果について具体的に記述してください。

11-2. 過去の本事業による招聘実績について記述してください。  
(必要に応じ、枠を追加して記入してください。)

国籍	派遣元での所属機関	博士号 有無	招聘 日数
招聘人数計	人	(内訳) 博士号有 人、博士号無 人	計 日

11-2. 過去の本事業によるセミナー等の開催について記述してください。  
(セミナー等名称、開催時期、参加人数)

## 12. 日本学術振興会の他事業による助成

コーディネーター及び受入担当研究者について、本会の国際交流事業をはじめとする各種事業\*に、過去5年間に採択されたことがある場合、または現在採択中あるいは申請予定のものがある場合、そのうち、今回申請の本事業と関連があるものについて、以下に従って記述してください。

\*「各種事業」の例：■若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）■先端研究拠点事業■日中韓フォーサイト事業■アジア研究教育拠点事業■アジア・アフリカ学術基盤形成事業■拠点大学交流事業■二国間交流事業（共同研究・セミナー）■日独共同大学院プログラム■日仏交流促進事業（SAKURAプログラム）■日米がん研究協力事業■日中医学交流事業■若手研究者交流支援事業■世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム■21世紀COEプログラム■グローバルCOEプログラム■「魅力ある大学院教育」イニシアティブ■大学院教育改革支援プログラム）■質の高い大学教育推進プログラム

事業名ごとに、課題名、資金額、期間、本人の役割（代表者、共同研究者等）を明記し、本事業との関連性を記述してください。

13. 経費

(1) 日本学術振興会から交付を希望する経費

概算総額： \_\_\_\_\_ 円

	費目	延べ人数/日数	申請額
事業実施経費	若手研究者の受入	渡航費	人 円
		滞在費	人日 円
		海外旅行傷害保険	人 円
		国内研究旅費	人 円
		調査研究費	人 円
		計	円
	その他の経費	日本人研究者の派遣(渡航費)	人 円
		日本人研究者の派遣(滞在費)	人日 円
		日本人研究者の派遣(調査研究費)	人 円
		会場・設備借料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等	円
事業実施経費合計			円
事務運営費	〈主な用途〉旅費、物品費、謝金、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等		円

- (注意) 1 各経費の用途、算出方法等については、別紙「経費の取扱いについて」を参照のこと。  
 2 外国旅費及び国内旅費について、各機関で定めた規定に基づき算出のこと。  
 3 経費総額は、1,000万円を上限とする。  
 4 「事務運営費」の合計額は、事業実施経費の7%を上限とする。

(2) 前項(1)以外の日本側の主要財源

- 申請機関独自の特別配分経費、科学研究費補助金等のうち、本事業の交流計画に充てられる財源を記述して下さい。
- 本事業における実施期間中に係る主要財源を対象とし、「期間」欄には該当する年度を記述すること。なお、現在申請中の場合もその旨「備考」欄に併記のうえ記述すること。
- 科学研究費補助金については、その種目及び課題名を「備考」欄に記述すること。

財源の種類	金額(千円)	期間	備考